



増子 義久 議員

中心市街地の活性化は 地域特性と相互連携を考慮して

Q 改正「都市再生特別措置法」に基づく「立地適正化計画」について、①複合施設計画の見直し、②公民連携、③リノベーション（遊休施設の再活用）、④まちづくりの「多様性」と「固有性」の各項目の具体的な施策を伺う。

【市長】 ①複合化の予定であった各施設候補地は、さまざまな状況や国の支援の導入も目指し、市民全体にとつての優先度、利便性を考慮した。②民間との議論を重ねながら、公民連携の手法と志の会得に取り組む。また、政策として位置づけることが必要であり、今後、基本的方針の策定や専任組織の設置を検討する。③リノベーションは、遊休資産のリフォームだけでなく、そこに新たな仕事と雇用、魅力と価値を生み出すことであり、単体の取り組みではなく「エリアマネジメント」が重要。具体的活用は今後になるが、まん福活用の検討やシャッター通りの解消には有効と考え検討している。④多様性は、市街地と農村部の環境や役割の相違、花巻・大迫・石鳥谷・東和の各地域の特徴、一人一人の個性等を大事にまちづくりを進めること。固有性は、例えば宮沢賢治など、ほかにはないものを生かそうとするものである。



市街地の活性化が望まれる

市長交際費と政教分離

Q 「政教分離原則」の基本的な認識と「神社直会（なほらい）」に対する支出について、現市長の就任以降、当該支出がゼロになっているが、その理由は何か伺う。

【市長】 政教分離原則は、最高裁判例で示された「目的効果基準」に従い、憲法第20条第3項の禁止する宗教活動に抵触するかどうか、また、公金支出を禁止する第89条であるとされている。直会についての最高裁判例は不明だが、公金支出に対し疑問の声もあったことから、平成26年6月、新たに「市長交際費支出基準」を明文化し、直会に対して支出しないとしている。



藤井 幸介 議員

脳卒中から市民を守る対策は 減塩の普及啓発を図っている

Q 本県は、脳卒中中の死亡率が全国第1位となったが、市民を脳卒中から守るため、市として、今後どのような取り組みをしていくのか伺う。

【市長】 現在は特定検診などで脳卒中の原因となる高血圧・糖尿病・高脂血症等を発見し保健指導を行うとともに、必要に応じて、早期に医療機関の受診を勧めている。検診受診率は、平成20年に開始以来、50%前後で推移しており、県内14市では1位、2位の高さである。また、市民全体の意識啓発のため、振興センターや自治公民館等で医師や歯科医師等の講演や健康相談、保健推進員の協力を得て健康教室や減塩料理講習会を実施している。今後も、若い年齢層や職域をはじめ、広く市民に啓発を図り、高血圧や糖尿病など脳卒中につながる生活習慣病の重症化防止に積極的に取り組んでいく。

地域おこし協力隊を

Q 人口減少問題に対し、国では「地方創生策」として、「地域おこし協力隊」と銘打ち助成金を予算化して推進している。市として、積極的に導入していくべきと思うがどうか。



市食生活改善推進員による減塩指導

【市長】 地域おこし協力隊は、国から1人当たり400万円の支援があり、国によると、この協力隊の参加者のうち約60%が、期間終了後も地域に残り定住しているということであり、本市の人口減少対策を考える上でも非常に重要と考える。本市でも、地域おこし協力隊を配置し、地域の魅力創出、地域産業の掘り起こしを図るとともに、市内外に向けた情報発信を通じて地域のにぎわいを創出していきたいと考えており、来年度からの導入について検討している。

【そのほかの質問】「まちづくり総合計画第1期中期プランについて」



櫻井 肇 議員

低米価対策について 農業は市独自の支援策を検討

Q ①米価下落による減収額とナラシ対策の加入申請状況を伺う。②史上最低の米価となった要因についての認識と農業団体や市の農家への支援策を伺う。

【市長】 ①米の概算金の減収額は、平成26年産主食用米の作付面積から自家消費分を引いた主食用米販売見込数量を基に試算し約17億9千万円。ナラシ対策は、全加入者が20%コースとして試算し約5億3千万円、円滑化対策による補てん額が約3億1千万円。米の直接支払交付金変更による減収額の試算が約5億4千万円。平成26年産主食用米の収入合計額を約63億4千万円と試算。従って、前年度比で約14億9千万円の減収と見込んでいる。ナラシ対策の申請件数は391件、面積は水稲が約3179.7ヘクタール、麦が約947.6ヘクタール、大豆が約252.1ヘクタールである。



27 振興センターのひとつ花巻中央振興センター

職員配置について

Q 振興センター職員配置の見直し概要と、この見直しが市の考えか、コミュニティ会議からの提案か伺う。また、具体化の見通しを伺う。

【市長】 平成27年4月から正規職員に代えて非常勤職員を配置しようとするものであり、コミュニティ会議からの見直しを求める声も踏まえ、市から提案。全コミュニティ会議代表者から了承を得たことから、関係条例案を議会に提案し、可決された場合、非常勤職員配置の準備を進める。



照井 明子 議員

生活困窮者自立支援について 支援内容により関係機関と連携

Q 平成27年4月から生活困窮者支援事業が始まる。必須事業と任意事業の実施見通しを伺う。また、実施主体について伺う。

【市長】 生活困窮者自立支援法は、生活保護に至る前の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を拡充するものであり、本市においても、平成25年10月からのモデル事業の実績を踏まえ、必須事業として「自立相談支援事業」「住居確保給付金支援事業」を、任意事業として「就労準備支援事業」「家計相談支援事業」を行うていきたい。

本事業の実施主体は、福祉事務所を設置する自治体とされていることから、事業の内容により関係機関と連携を図りながら支援していく。

福祉灯油の実施を

Q 灯油価格は、昨年と同水準で高い。年金削減、消費税増税で、特に低所得者は苦しい生活である。生活保護、住民税非課税世帯への福祉灯油助成を実施すべきと思うがどうか。

【市長】 福祉灯油事業については、本格的な灯油需要期を迎



冬期間の生活に欠かせない灯油

えて、原油価格の急激な高騰により影響を受ける低所得者世帯の経済的負担を図る目的として、平成19年度と20年度に、国・県の補助で事業実施してきた。しかし、平成21年度以降は、灯油価格の上下動はあるものの、冬期間を迎えての急激な高騰が見られなかったことから、福祉灯油事業は行っていない。本年度は、原油が値下がり傾向にあるため、市単独事業としての福祉灯油事業は考えていない。

【そのほかの質問】第6期介護保険事業計画について行政組織について